



健やか親子21



第5回

母子保健分野

健康寿命を のばそう! アワード

受賞プロジェクト ▶ 事例のご紹介

厚生労働大臣 最優秀賞

企業部門

団体部門

自治体部門



健康寿命を
のばそう!
AWARD

健やか親子21 (第2次)とは



「健やか親子 21」は、平成13年から開始した、母子の健康水準を向上させるための様々な取組を、みんなで推進する国民運動です。母子保健はすべての子どもが健やかに成長していくうえでの健康づくりの出発点であり、次世代を担う子ども達を健やかに育てるための基盤となります。

安心して子どもを産み、健やかに育てることの基礎となる少子化対策としての意義に加え、少子化社会において、国民が健康で明るく元気に生活できる社会の実現を図るための国民の健康づくり運動(健康日本 21)の一翼を担うものです。

平成27年度から始まった「健やか親子21(第2次)」では、10年後に目指す姿を「すべての子どもが健やかに育つ社会」として、すべての国民が地域や家庭環境等の違いにかかわらず、同じ水準の母子保健サービスが受けられることを目指しています。

現在の母子保健を取り巻く状況を踏まえて**3つの基盤課題**を設定し、特に重点的に取り組む必要のあるものを**2つの重点課題**としています。

※詳細は、ホームページをご覧ください。
URL:<http://sukoyaka21.jp/>



基盤課題



切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策

妊娠・出産・育児期における母子保健対策の充実に取り組むとともに、各事業間や関連機関間の連携体制を強化します。

また、情報を有効に活用し、母子保健事業の評価・分析体制をつくり、切れ目のない支援ができる体制を目指します。

基盤課題



学童期・思春期から成人期に向けた保健対策

児童・生徒が、自ら心身の健康に関心を持ち、健康の維持・向上に取り組めるよう、様々な分野が協力し、健康教育の推進と次世代の健康を支える社会の実現を目指します。

基盤課題



子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり

社会全体で子どもの健やかな成長を見守り、子育て世代の親を孤立させないよう支えていく地域づくりを目指します。

国や地方公共団体による子育て支援施策に限らず、地域にある様々なNPOや民間団体、母子愛育会や母子保健推進員等との連携を進めていきます。



重点課題



育てにくさを感じる親に寄り添う支援

親子それぞれが発信する様々な育てにくさのサインを受け止め、丁寧に向き合い、子育てに寄り添う支援を充実させることを重点課題の一つとします。

重点課題



妊娠期からの児童虐待防止対策

児童虐待の発生を防止するためには、妊娠期の母親に向けた情報提供等、早期からの予防が重要です。また、できるだけ早期に発見・対応するために新生児訪問等の母子保健事業と関係機関の連携を強くしていきます。

健康寿命をのばそう! アワード 母子保健分野とは

「健康寿命をのばそう! アワード」は、平成24年度より、あらゆる世代の健やかな暮らしを支える良好な社会環境の構築を推進することを目的として、生活習慣病の予防、地域包括ケアシステムの構築に向けた介護予防・高齢者生活支援に関して優れた取組を行う企業・団体・自治体を表彰する制度です。平成27年度より新たに「母子保健分野」を創設し、母子の健康増進を目的とする優れた取組の表彰を行っています。企業などから34件(企業10件、団体14件、自治体10件)の応募を受け、有識者による評価委員会で審査・選出された取組事例から厚生労働大臣賞、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長賞を決定しました。



第5回

健康寿命をのばそう! アワード(母子保健分野) 実施概要

主催 | 厚生労働省

実施期間

《応募受付》平成28年7月1日(金)～平成28年9月14日(水)
《表彰式》平成28年11月14日(月) 会場：丸ビル7階 丸ビルホール

応募対象

すべての子どもが健やかに育つ社会の実現に向け、母子の健康増進を目的とする優れた取組を行っている企業・団体・自治体
※平成27年9月1日から平成28年8月31日までに実施された活動を対象とします。
(以前からの継続も可)

募集部門

①企業部門 ②団体部門 ③自治体部門

表彰

厚生労働大臣賞
最優秀賞 (1件) / 企業部門優秀賞 (1件) / 団体部門優秀賞 (1件) / 自治体部門優秀賞 (1件)
厚生労働省雇用均等・児童家庭局長賞
企業部門優良賞 (5件程度) / 団体部門優良賞 (5件程度) / 自治体部門優良賞 (5件程度)

評価委員長

五十嵐 隆 国立研究開発法人国立成育医療研究センター 理事長
健やか親子21推進協議会 会長

評価委員

奥山 千鶴子 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長
NPO法人びーのびーの 理事長
勝間 和代 にっぽん子育て応援団 団長
株式会社監査と分析 取締役
中央大学ビジネススクール 客員教授
神ノ田 昌博 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課課長
川又 竹男 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課課長
小林 治彦 日本商工会議所 産業政策第二部長
南部 美智代 日本労働組合総連合会 副事務局長
山縣 然太郎 山梨大学大学院 総合研究部医学域 教授

(50音順)

： 評価委員長 ：



国立研究開発法人
国立成育医療研究センター
理事長

五十嵐
隆

国民運動計画「健やか親子21」とは、解決すべき21世紀の母子保健の課題を提示し、関係機関・団体が一体となってその達成に向けて取組む国民をあげての活動計画のことで、「健康日本21」の一翼を担うものです。

「健やか親子21」第一次計画は平成13年から平成26年にかけて関係機関・団体により様々な活動がなされました。その結果、74の課題項目のうち「改善した」は60項目(81.1%)でした。残りの「変わらない」あるいは「悪くなっている」項目は関係する団体や機関が単独では改善を図ることが難しい項目がほとんどです。このような問題を解決するには、関係機関・団体が連携して目的に向かって活動すると共に、国民一人ひとりがこの運動の目的を知り、自ら行動変容することが必要であることが明らかにされました。

平成27年度から始まった「健やか親子21(第2次)」では、すべての子どもが健やかに育つ社会を実現するために、地域間格差を解消し、全国どこでも一定の質の母子保健サービスを受けられることと、疾病、障害、親の経済状況、家庭環境の多様性を認識した母子保健サービスを受けられることを目指しています。平成28年度は2年目となります。

健やか親子21の取り組みをより多くの国民に知っていただくことを通じて本運動計画をこれまで以上に強化させるために、民間の力をお借りして昨年度から新たな取組を開始しました。その一環として、健やか親子21の課題に合致する母子保健の向上に向けた活動をされている企業、団体、自治体に呼びかけて、「第5回健康寿命をのばそう!アワード(母子保健分野)」に応募していただき、その活動内容をご紹介いただけるようお願いいたしました。その結果、本年度は全国から34の応募(企業10、団体14、自治体10)をいただきました。いずれも活発でユニークな活動であり、健やか親子21の趣旨に沿った貴重な活動です。厳正な審査を経て、訪問型子育て支援の取組を行ってこられた団体に厚生労働大臣最優秀賞を、子育て支援、若者による若者へのピアカウンセリング活動、虫歯予防の取組を行ってこられた企業、団体、自治体に同優秀賞を、さらに、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長賞優秀賞を合計で6つの企業、団体、自治体に贈らせていただきました。平成28年11月14日に表彰式を行いました。

この顕彰事業を通じて、今後企業、団体、自治体での母子の健康増進を目的とする優れた取組が全国に広がることを期待しております。



厚生労働大臣最優秀賞

訪問型子育て支援ホームスタートで、すべての子どもに幸せなスタートを
特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン 07

企業部門

厚生労働大臣優秀賞

和光堂子育てサポート活動 アサヒグループ食品株式会社 09

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長優良賞

NEC ワーキングマザーサロン 日本電気株式会社 10

団体部門

厚生労働大臣優秀賞

若者が思春期の若者を支えるピアカウンセリング活動の取り組み
日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会 11

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長優良賞

GET & ENJOY！「おつきあいのマナーかるた」を使用した
高校生への出張性教育ワークショップ
大阪府立大学大学院 看護学研究科 セクシュアリティ教育プロジェクト 12

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長優良賞

妊娠から出産、育児を切れ目なく支援する小規模多機能型包括的子育て支援施設へ
山本助産院 13

自治体部門

厚生労働大臣優秀賞 けんこう

町ぐるみですすめた！健口づくり ～吉見町08（よいは）の会との10年間の歩み～
比企郡吉見町（埼玉県） 14

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長優良賞

ぶきっちょさんの運動教室「のびのびあそぼう会」 前橋市（群馬県） 15

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長優良賞

ICTを活用した子どもの健康増進プログラム 米原市（滋賀県） 16

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長優良賞

市内すべての中学校における思春期出前授業の実施
～子どもたちの自尊心を育みたい！ネットワーク会議と連動した取り組み～ 姫路市（兵庫県） 17



受賞者名 **特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン**

取組
タイトル

訪問型子育て支援ホームスタートで、 すべての子どもに幸せなスタートを

所在地 〒169-0072 東京都新宿区大久保 3-10-1-B棟 2F

電話 03-5287-5771 メール info@homestartjapan.org

取組課題

基盤課題 C 「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」
重点課題①「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」
重点課題②「妊娠期からの児童虐待防止対策」

プロジェクトウェブサイト URL <http://www.homestartjapan.org/>

会社概要

家庭訪問子育て支援ボランティア活動の普及と支援の質向上に取り組み全国ネットワーク組織です。

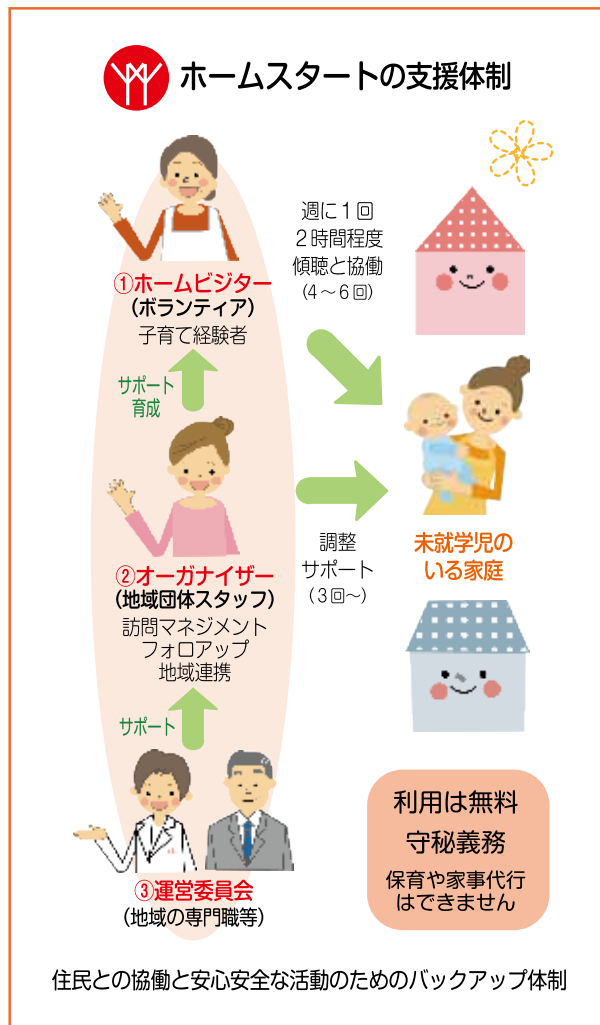
取組・事業の概要と特徴

目的・概要

子育てが「孤育て」にならないように、私たちは「訪問型子育て支援ホームスタート」活動を通して、子どもの育ちを地域で支え合う豊かな社会を目指しています。地域の子育て経験者が、就学前の子どもがいる家庭に週に1回2時間程度定期的に訪問し、指導や代替（保育や家事代行）ではなく、親の話を聴いたり（傾聴）一緒に家事や育児（協働）をすることで、子育ての悩みや喜びを共有しながら親をエンパワメントします。

ホームスタートは、当事者性を大切にしながらも安心安全で効果的な支援を実現する仕組みを備えています。「ホームビジター」は、子育て経験のある地域ボランティアで、37時間以上の研修を受けて活動します。調整スタッフの「オーガナイザー」は、ホームビジターを丁寧に支えながら訪問マネジメントを行い、母子保健・健全育成・社会福祉分野等の行政各担当課や地域関係団体等との連携により親子を切れ目なく包括的に支援します。外出しにくい家庭では、一緒に乳幼児健診や予防接種、子育てひろばなどに出かける等、母子の健康増進に必要な他の支援を利用できるように援助することも多く、住民による伴走型のこの支援は、親自身の子育て意欲や力を高めて親子のQOLが向上するきっかけ作りに役立っています。

43年前にイギリスで始まったモデルを基に平成21



年に開発した日本版ホームスタートは、全国にひろがり、平成28年11月現在では87の地域団体が取り組んでいます。虐待等の問題発生予防に繋がることが認められ、市区町の委託事業として協働による子育てしやすいまちづくりが各地で進み、母子保健分野と連携した「産前産後サポート事業」や「子育て世代包括支援」の一翼を担える取組にもなっています。

成果

ストレスがないように見える子育て家庭も、集団の中で見せない悩みを抱えていることがあります。若年や高齢出産、障がい児や多胎児の育児、ダブルケア、ひとり親、外国人等、地域情報や支援が届きにくく孤立しがちな家庭の多様なニーズを傾聴と協働で支えます。当団体独自の成果指標と活動実績集計データによると、利用者のニーズ充足度は平均90%となっています。又、利用は無料のため、経済的に余裕のない家庭も気軽に利用できます。当団体では、妊娠期からの切れ目ない支援が可能になるよう、本年度から「ホームスタート産前産後支援モデル事業」を展開しています。昨年度の試行事業の訪問では、妊婦の不安感や孤立感にオーガナイザーやホームビジターが良き友人として寄り添い、母子保健専門職と連携しながら情報提供も行うことで産後も早期に社会資源につながることができ、安心して楽しく育児のスタートをきれることが確認されました。



生活の場で親子に寄り添う伴走型支援



一緒に外出することで様々なキッカケ作りにも



福島県ホームビジター交流研修会

ボランティアならではのやりがいと子育ての喜びも地域で共有利用者がボランティアとして活動する循環も生まれています

受賞者名 アサヒグループ食品株式会社

取組タイトル 和光堂子育てサポート活動

所在地 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南 2-4-1

電話 03-6303-3507

取組課題 基盤課題 A 「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」
基盤課題 C 「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」
重点課題②「妊娠期からの児童虐待防止対策」

会社概要

ベビーからシニアまで幅広い商品ラインアップで、多様化するお客様のニーズにお応えしていきます。

プロジェクトウェブサイト URL ■アサヒグループ食品株式会社ホームページ (CSR・環境活動>食と健康>子育て支援)
<http://www.asahi-gf.co.jp/csr/food/index.html>

取組・事業の概要と特徴

目的・概要

アサヒグループ食品(株)では、子どもが健やかに育つ社会の実現に向け、和光堂事業を通じて母子の健康を増進する活動を直接的な対話やインターネット等を利用した情報発信など様々な形で展開しています。

具体的には、専門の知識を持つ栄養士が妊娠期の食事や離乳食の進め方について講座を行ったり、相談会を開催したりする取組を、行政、NPO、専門団体、企業と連携し、全国各地で展開しています。食事や育児に関する正しい知識の普及のみならず、個別に相談に応じ育児に関する悩みに丁寧に答えることで、保護者の不安の軽減に努めています。また、離乳食に関する講座では、「授乳・離乳の支援ガイド」を基に進め、文字のみでは判りづらい具材の大きさや固さについて、指針に沿って作られたベビーフードを可能な限り提供して、体験によって月齢ごとの変化をより深く理解できるように工夫をしています。

さらに、妊娠期から乳幼児期までの楽しい食の情報をご提供するためのWEBサイトも展開しています。これにより、多くの皆様の食事や育児の不安を取り除き、楽しく子育てをしてもらえるような取組を行っています。



離乳食講習会

成果

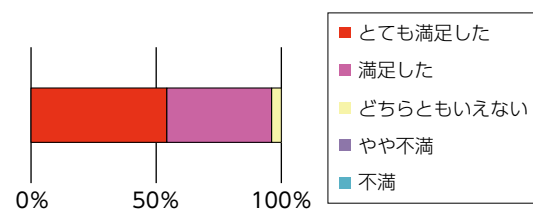
和光堂子育てサポート活動は、母子の健やかな毎日を願い、55年以上にわたって続けられてきました。

2016年1月～7月にアサヒ ラボ・ガーデンで開催した離乳食講座のアンケートでは、95%以上の参加者が「とても満足した」「満足した」と回答しました。また、アンケートに感想として記載されていた「これから始める離乳食に不安が多かったのですが、おかげで準備ができました」「ネットからの情報だけでなく、直接お話を聞けて大変よかったです」「いつも不安を持ちながら食事を作っていたので、お話を聞けてとても良かったです」などのお声は、私共の活動が育児に関する様々な不安を解消していることを裏付けており、母子の健康増進に繋がっていると認識しています。

アサヒ ラボ・ガーデン開催 離乳食講座アンケート集計

2016年1～7月

セミナーの内容について (n=130)



栄養相談

受賞者名 日本電気株式会社

取組タイトル NECワーキングマザーサロン

所在地 〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

電話 03-3798-9555

取組課題

基盤課題 A 「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」
 基盤課題 C 「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」
 重点課題① 「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」
 重点課題② 「妊娠期からの児童虐待防止対策」



会社概要

パブリック事業、エンター
 プライズ事業、テレコム
 キャリア事業、システム
 プラットフォーム事業。

プロジェクトウェブサイト URL <http://jpn.nec.com/community/ja/resources/mother.html>

取組・事業の概要と特徴

目的・概要

NECワーキングマザーサロンは、子育てをしながら働く、あるいは、働きたい女性を対象に、ワークライフバランスについて学び、社会復帰を支援することを目的としています。2007年からNPO法人マドレボニータと協働し、全国各地でプログラムを実施しており、NECグループ社員に限らず、誰でも参加できます。本プログラムは、進行役のもと、当事者自身のエンパワメントの必要性に着目し、参加者が自分自身の不安や悩みに向き合い、自ら解決する力を発揮できることを目指す、少人数制のワークショップであり、これまで延べ5,647名が参加しました。(2016年3月末現在)本年度は新たに鳥取県を開催地に加え、従来の25か所から34か所に開催地を拡大しました。社内では、2014年に東海支社、2013年と2016年には日本電気労働組合と協働で、本社ビルにおいて開催しました。また、東北復興支援の一環として、2012年には岩手県と宮城県で開催しました。2015年には復興連携協定を結んでいる宮城県南三陸町の町役場にて、母子健康手帳を取りに来られた方に産後ケアのパンフレットを配布するなど、行政と連携した取組も行っています。

成果

人材育成の観点では、参加者(受益者)が参画者(提供者)になっていくワークショップ形式の実施により、活動への参加だけでなくとどまらず、運営側としての参画も可能となりました。これにより、運営メンバーが団体の職員だけでなく、過去参加者などの豊かな構造が展開されるため、内容がより参加者のための活動へと近づきます。また、参画者としての経験をボランティアや個人事業などそれぞれのフィールドで経験や学びを活かすための学びの場になっています。

また、本プログラムでは、毎年参加した方々にアンケートを実施しており、高い評価を得ています。2015年度は、13都道府県の25区市町で55回開催し、485人に参加いただきました。アンケートでは、98%の方が参加して「とてもよかった」又は「よかった」と回答し、さらに、参加者の70%の方が「また参加したい」、14%の方が「運営メンバーに関心がある」と回答しました。そして、参加者からは、「今日のサロンを通じて、本当に自分がしたいことは何かを見つめて、パートナーと話して実現させていきたいという意欲がわいてきました。後悔でなく笑顔で仕事復帰したいです!」という声や「育児・仕事の両立にはパートナーシップが重要で、子ども抜きで2人で話し合う場を定期的に設けるようにしたい。職場復帰をして、自分の心がどのように変化するのが楽しみ」という声が聞かれました。



NEC ワーキングマザーサロンの様子



2016年度進行役の集合写真



NEC ワーキングマザーサミットの様子



受賞者名 日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会

取組タイトル 若者が思春期の若者を支える
ピアカウンセリング活動の取り組み

所在地 〒329-0498 栃木県下野市薬師寺 3311-1
自治医科大学地域医療学センター公衆衛生学部門内

電話 0742-95-9850 (FAX) (奈良学園大学保健医療学部内)

取組課題 基盤課題 B「学童期・思春期から成人期に向けた保健対策」

プロジェクトウェブサイト URL <http://www.jpcaea.net/>

団体概要

本会は、ピアカウンセラー・ピアエデュケーションの定着と普及、研究を目的とした団体です。

取組・事業の概要と特徴

目的・概要

日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会は、「ピア・カウンセリング/ピア・エデュケーション」の実践と普及、並びに研究という目的を達成するための活動を行っています。具体的には、①全国で開催される思春期ピアカウンセラー養成プログラムの管理や定期的な評価・改定（特に、時代の変化に伴う社会のニーズや若者気質の変化に対応したカリキュラム内容の見直し）、②思春期ピアカウンセラーを養成する講師の認定と継続的な育成（ブラッシュアップ研修会の開催や健やか親子21に関連した新しい知見の紹介など）、③全国で開催されている思春期ピアカウンセラー養成講座へ認定講師の派遣、④地域活動が円滑に行われるためのピア・コーディネーター養成、⑤ピア・カウンセリング・エデュケーションに関する研究、⑥全国への普及啓発に向けての「ピアカウンセリング・ピアエデュケーション実践マニュアル」の出版と教材開発を行っています。①～④までの人材養成では、本会が構築した養成プログラムを用いて、認定を受けた講師がカウンセラーを養成しています。また、研修プログラムを用いてピア・コーディネーターを養成しています。これにより活動継続システムが構築され、思春期ピアカウンセラーやピア活動の質を担保し、活動の継続と定着が図られています。

成果

本会の結成から11年間で、思春期ピアカウンセラーを養成する認定講師は60人となり、思春期ピアカウンセラー養成講座を185回開催し、2,986人の思春期ピアカウンセラーを養成しました。思春期ピアカウンセラーたちは、各地域において中高生、大学生等を対象に将来の望んだ時に妊娠・出産するための人生設計、性感染症予防、望まない妊娠予防などの性=生の健康教育、自尊感情を育む心の相談活動を実施し、未来に向けた母子保健の向上に寄与しています。2年ごとに開催している全国ピア・カウンセリング大会は、2015年で第6回を迎えました。全国から思春期ピアカウンセラーとピアカウンセラー養成認定講師やピア・コーディネーターが参加し交流を深め、各県の様々なピア活動を発表しあい、今後の活動について検討を行っています。



福島ピアカウンセラー作
オリジナルグッズ

第6回全国大会:全国各地からピアカウンセラーら 138名が集結



全国各地の活動報告





受賞者名

大阪府立大学大学院 看護学研究科
セクシュアリティ教育プロジェクト取組
タイトルGET & ENJOY!
「おつきあいのマナーかるた」を使用した
高校生へ出張性教育ワークショップ

所在地

〒583-8555 大阪府羽曳野市はびきの 3-7-30 大阪府立大学

電話

072-950-2111(代表)

取組課題

基盤課題B「学童期・思春期から成人期に向けた保健対策」

プロジェクトウェブサイト URL

なし

団体概要

大阪府立大学大学院看護
学研究科で学校・地域に
おけるセクシュアリティ
教育に取り組んでいます。

取組・事業の概要と特徴

目的・概要

2003年より地域の府立高校へ性教育の出前講義を高等学校教諭、大学生、大阪府立大学の卒業生である看護師・助産師・保健師、地域の看護師・助産師・保健師と協働して実施しています。公立高校3校対象のクラス単位のワークショップでは、各クラスにファシリテーター1名と大学教員、アシスタントとして大学生や現役看護職約12～15名が協力して実施しています。

2013年からはゲーム感覚でより楽しく取り組めるように、①「おつきあいのマナーかるた」を独自に開発しました。かるたはどの生徒も馴染みがあり、アイスブレイクとしての効果が大きく、アシスタントと一気に仲良くなることができます。続いて、おつきあいの気になる状況について、②ディスカッションシートを用いて話し合い、その後③パンフレットを用いて大切な知識の確認をし、最後にアシスタント一人ひとりから高校生に④メッセージカードを用いてメッセージを届けています。

かるた、ディスカッションシート、パンフレット、メッセージカードを使って、50分授業をテンポ良く進行することで、生徒たちに飽きさせずに集中させることができます。

大学生や現役看護職と身近に関わることで、高校生の卒業後の進路選択を考える機会にもなり、年齢が近い大学生から、

フレンドリーに性的話を聞くのは、抵抗が少なく、高校生の素直な反応が引き出せ、気になる言動があった高校生については、クラス担任に申し送りをして、フォローアップに努めています。

成果

「おつきあいのマナーかるた」を使用した高校生への性教育ワークショップについて、学会発表したところ、かるたの貸出希望が複数ありました。かるたのリズムでメッセージが記憶に残りやすいという評価を得ました。

何よりも楽しいゲーム感覚で、クラス全員で取り組み、性的話題に抵抗がある教師や大人にとっても、気楽に取り組めるメリットが大きく、デート行動カードを使用したものよりも、かるたやディスカッションシートを用いたワークショップを希望する高校が多いです。高校生の間に正しい知識や態度を身につけることは、性感染症や望まない妊娠を予防するために重要であり、授業後の高校生の感想によると、「高校を卒業するまでは、性行動は慎重にする」「お互いを尊重しあえる関係が一番大切だ」「同性愛は異常じゃないと知った」など、おつきあいのマナーとして大切な学びを得ていることが分かりました。



ワークショップの様子

パンフレットによる振り返り



おつきあいのマナーかるた(一部)

受賞者名 **山本助産院**

取組
タイトル **妊娠から出産、育児を切れ目なく支援する
小規模多機能型包括的子育て支援施設へ**

所在地 〒236-0031 横浜市金沢区六浦2-14-12

電話 045-788-6601

取組課題 基盤課題 A「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」



団体概要

1994年に横浜で開院以来、約2,000人の分娩を扱い、母子を支える活動を続けています。

プロジェクトウェブサイト URL <http://yamamotojyosanin.com/>

取組・事業の概要と特徴

目的・概要

助産院開設から22年間にわたり暮らしの中での母子に関わってきました。行政による新生児訪問や、育児教室などがあるにもかかわらず産後4～5日で退院した後、孤独な中で育児をスタートしなければならない姿を見るにつけ産後のサポートがいかに重要かを感じ、不安が軽減され、育児に前向きになれるような取組を続けてきました。

妊娠期から誰でも参加できるヨガやエクササイズを行ったり、手縫いの会で産着を作製するなど母となる日を楽しんで過ごせる工夫をしています。妊娠中から様々なクラスを実施することで、母たちの結びつきが強まり、育児サークルが立ち上がりました。

また、横浜市の産前産後ヘルパー派遣事業(2007年4月)、産後母子ケア事業(2013年10月)を受諾し、横浜市や各区と連絡をとりながら、母子家庭や核家族化の中、手伝いの得られない家族へのサポートを実施しています。産後は、育児相談、母乳外来で随時フォローをし、電話相談は24時間365日いつでも相談を受けられる体制をとっています。

1ヶ月おきに小児科医の協力を得て助産所での乳児健診と医師とのQ&Aを行い、同時に助産師による相談や指導を実施しながら継続的な支援を行っています。また、育児支援ヘルパー、養育支援ヘルパー事業も受託し、育児不安や心身の不調による家事育児負担の軽減を目的にヘルパーを派遣し、虐待の予防や重症化防止を行っています。

地域の子育て情報を提供して孤立しない育児をすることを

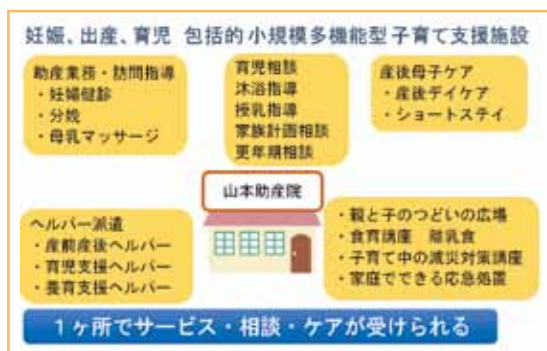
目的に「横浜市補助事業親と子のつどいの広場」(2016年2月開所)を開設したことにより、広く周知されることで、多くの親子が利用できる場となりました。広場では、助産所ならではの特性を活かし、随時助産師相談を実施し、母子支援に努めています。

成果

当院では妊娠期から出産・育児まで切れ目のないサービス、支援を実施しています。母乳相談で困っている方を産後母子ケア事業につなげたり、産後の手助けがない方への産後支援ヘルパーの手配、産後ケア事業で当院を利用した方を、親と子のつどいの広場や乳児健診でフォローするなど、包括的な支援により、細分化されず、継続支援できているケースが増えています。また、当院で分娩した方のみでなく、多くの家庭と関わるようになり、保健センターと情報共有しながら、支援が必要な母子をフォローしています。初歩的な抱っこの仕方、あやし方、母乳の与え方などを習得することで、精神的にもリラックスして子育てができるように支え、虐待や産後うつ等の発生を未然に防げるよう、それらの早期発見にも努めています。



沐浴指導の様子



地域のお神輿

親子の集う場を提供



受賞者名 **比企郡吉見町（埼玉県）**

取組タイトル **町ぐるみですすめた! 健口づくり**
～吉見町〇8（よいは）の会との10年間の歩み～

所在地 〒355-0192 埼玉県比企郡吉見町大字下細谷 411 番地

電話 0493-54-1511(代表)

取組課題
基盤課題 A 「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」
基盤課題 B 「学童期・思春期から成人期に向けた保健対策」
基盤課題 C 「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」

プロジェクトウェブサイト URL なし

地域概要

埼玉県のはぼ中央に位置し、大部分は平野部で、吉見百穴など古墳時代の貴重な史跡がある町です。



取組・事業の概要と特徴

目的・概要

平成16年度のデータでは、3歳児のむし歯のない児の割合は53.2%、一人平均むし歯本数は2.25本と埼玉県の平均を大きく下回る状況でした。そこで、町では住民参加による事業展開で3年後に一人平均むし歯本数を0.8本に減らそうという大きな目標を立て、むし歯を減らす取組が始まりました。生涯にわたるお口の健康づくりは小児期から始まることを地域住民に啓発しながら、住民が直接参加してのむし歯予防の取組として〇8（よいは）の会（※）との協働による、ライフステージに応じた歯の健康づくり「乳幼児期・学齢期の歯科健診、歯科保健教育、フッ化物応用」を実施しています。

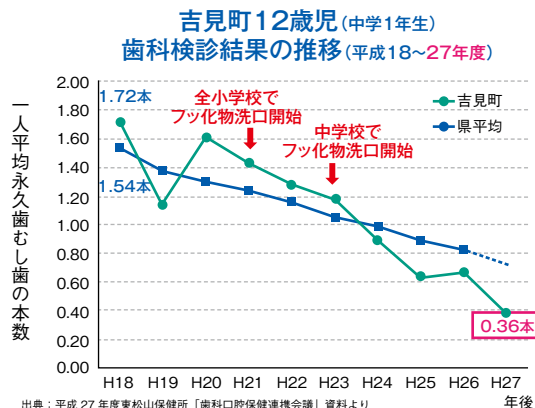
- ・フッ素塗布の実施：1歳2、3ヶ月から3歳児健診受診まで、3、4ヶ月間隔でフッ素塗布実施（費用として1回につき100円自己負担）
- ・フッ化物洗口の実施：幼稚園、保育所、小学校、中学校の町内の全施設にて、希望者に実施
- ・むし歯予防・健康教育の実施：歯科保健教育の授業、学校歯科医や家庭・保護者と連携
- ・「パパママ歯科健診」の実施：子育て世代を対象とした成人保健事業
- ・住民有志によりボランティア的に継続活動へ
- ・月1回のミーティング開催

- ・フッ素塗布事業への協力参加
 - ・フッ化物洗口に関する勉強会開催
 - ・子育て家族への『むし歯予防説明資料（まんがなど）』作成
 - ・〇8（よいは）の会サマージイベント開催
 - ・吉見まつり（町民まつり）に参加（むし歯予防のPR活動など）
 - ・町民健康講座（高齢者学級）に参加
- ※〇.8本を目標に、〇×の『〇』は『良い』の意味があることから、住民参加のボランティア団体の名称を『マルハチの会』と書いて『〇8（よいは）の会』としました。

成果

町内におけるライフステージに応じた歯の健康づくり（フッ化物応用等）によって、今まで以上に乳幼児期から小中学校における歯科保健教育活動が充実しました。〇8（よいは）の会と行政、歯科医や家庭・保護者と連携したむし歯予防・健康教育に取組む機会が増えたことで地域住民、子どもたちや保護者、家族のむし歯予防への意識や関心が高まり、成果がより一層現れてきたと考えています。10年間の継続した取り組みの成果として、〇8（よいは）の会発足（事業開始）時、初めて取り組んだ3歳児が中学1年生を迎え一人平均永久歯むし歯本数は埼玉県内でもトップクラスの状況を保っています。

吉見町12歳児（中学一年生）一人平均永久歯むし歯の本数：0.36本（平成27年度）



コラボレーション事業

受賞者名 前橋市（群馬県）

取組
タイトル

ぶきっちょさんの運動教室 「のびのびあそぼう会」

所在地

〒371-0014 群馬県前橋市朝日町三丁目 36 番 17 号 前橋市保健 センター

電話

027-220-5701

取組課題

基盤課題 A 「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」
重点課題①「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」

プロジェクトウェブサイト URL

<http://www.city.maebashi.gunma.jp/kurashi/42/60/65/p002160ot.html>

会社概要

前橋市は、群馬県の県庁所在地。人口は約34万人、年間出生2,600人の都市です。

取組・事業の概要と特徴

目的・概要

前橋市では、「あらゆる子どもと保護者に対する支援の充実」を目指して子育て支援の諸施策を展開しており、その一環として本事業を実施しています。

不器用さがある子どもは総合的な運動がバランスよくできず、自己評価を下げ、運動を避けてしまうことがあります。そのため、そのような不器用さのある子どもが、自分の身体の動かし方を知り運動の楽しさを体感すること、保護者が不器用さを意識して日常的な運動習慣をつけること、を目的として本事業を実施しています。また、本市では平成27年度から年中児を対象に5歳児就学前健診を実施しており、その健診事後教室としても機能しています。本事業の対象は、5歳児健康診査保護者用問診表の粗大運動の項目※（スキップができない、ブランコがこげない、片足でケンケンができない）に該当する等、運動や姿勢に苦手さや困り感がある年長児とその保護者（不器用さについて基準は設けず、保護者の主観によるもので可）です。広報は、市ホームページへの掲載、幼稚園・保育園へのチラシ配布で行っています。実施は、毎月1回（平成28年度は2回）1時間。定員は10名（平成28年度は15名）。スタッフは、作業療法士（以下、OT）2～3名、その他必要に応じて保育士、保健師、心理相談員などです。活動内容は、最初と最後にストレッチを行い、主活動は、自分の身体遊び・トランポリン・クライミングウォール・縄遊び・タオル遊び等粗大運動を中心にいきます。並行して後半に、自宅でもできる遊びの紹介と、遊びと不器用さの関係についての解説などを行う保護者向けミニ講座を実施しています。また、個別の相談には随時対応し、児童の得意・不得意を見極め、支援していくために、必要に応じてOTが検

査等を実施することもあります。

※「軽度発達障害児の発見と対応システムおよびそのマニュアル開発に関する研究（主任研究者：小枝達也）」参照

成果

平成23～28年度までののべ参加者数は、児童保護者合わせて、161名、132名、170名、220名、168名、200名（28年度は8月まで）です。過去3年間の保護者への年度末アンケートでは、「不器用さの変化」は、とても改善が4.2%、やや改善が33.3%、どちらとも言えない62.5%、「身体を動かすことに対する意識の変化」は、今までも身体を動かすことが好きだったがもっと好きになった54.2%、今までは嫌いだったが好きになった29.2%、今までと変わらない16.7%、今までもより嫌いになった0%、と、不器用さの改善そのものよりも、運動に対する意識の変化への満足度が高くなっています。また、91.7%が自分の子どもに合った活動内容だった、と答えています。その他、「家ではしないが、ここでは挑戦してくれるのでとても嬉しかった」「何でもやる気がなく引込み思案だったので、参加するだけでも改善とを感じる」「自信がついたと思う」などがあり、不器用な子が“あとちょっとがんばればできる”活動を提供した効果と想われます。「家でも出来そうなことが多かったので、家でもやってみようと思う」など、保護者への運動習慣の意識付けもできました。

発達障害を含む不器用な子どもたちは運動を避けがちであり、そのような児童に対して不器用さの専門家であるOTの視点で運動を提案することがより適していると考えられます。平成28年度は小学1年生を対象に同様の教室を企画・実施しており、支援を広げています。

OTが計画した
運動遊びプログラムを実施



受賞者名 **米原市（滋賀県）**



取組
タイトル

ICTを活用した 子どもの健康増進プログラム

所在地 〒521-8501 滋賀県米原市下多良 3-3

電話 0749-52-1551

取組課題 基盤課題C「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」

プロジェクトウェブサイト URL https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2015/10/15_00.html

会社概要

米原市は滋賀県東北部に位置し、伊吹山や琵琶湖など、水と緑に包まれた自然豊かな地域です。

取組・事業の概要と特徴

目的・概要

近年、「子どもの体力・運動力低下」が問題視されているが、米原市においても、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」で同様の傾向が見られるなど、市内児童の体力・運動能力向上と活動の見える化は喫緊の課題となっています。そこで、「ICTを活用した子どもの健康増進・体力向上とその活動の見える化」の先駆的な全国初の取組を企業、教育機関、研究機関が連携し実施しました。具体的には、米原市と株式会社NTTドコモ、株式会社ルネサンス、山梨大学／中村和彦教授が連携し、子どもの運動能力向上に係る研究結果を取り入れた独自の運動プログラムを市内2つの小学校に提供しています。併せて、ICT技術を活用し、子どもの活動状況をビッグデータとして蓄積・解析・フィードバックすることで、子どもの健康増進・体力向上の経過を見える化する取組です。

運動プログラムは、中村教授（山梨大学）が分類した「幼少期に身につけることが望ましい36の基本的動作」に基づき、子ども自身が楽しく取り組めるプログラムを山梨大学／中村教授監修のもとルネサンスが開発し、研修を受講した小学校教師が各小学校にて児童を対象に実践しました。

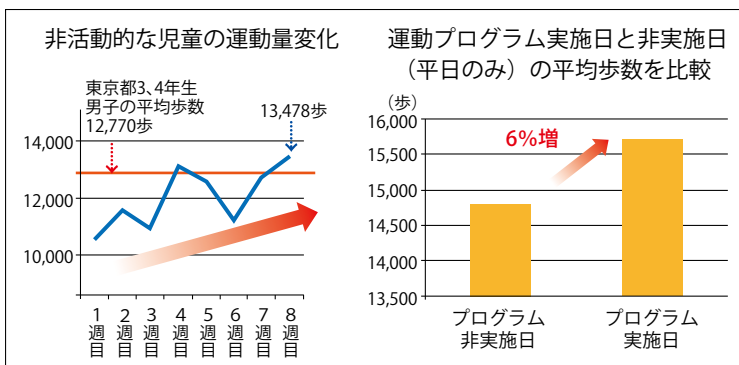
当該活動のモデル実証として市立春照小学校、市立山東小学校を選定、3・4年生（今年度は4・5年生）の児童120人が、毎週1回60分の運動プログラムに取り組みました。NTTドコモの腕時計型ウェアラブル端末「ドコッチ」を児童が身に付けることで、日々の歩数データ（活動段階に応じた3段階の歩数データ）を10分毎に収集、クラウド管理をし、運動データを児童がタブレット端末にてリアルタイムで見られるよう

にしました。また、年度末にはデータ解析を実施し、「運動遊びのあゆみ（通知表）」として個々の児童へのフィードバックを行いました。

成果

プログラム実施により、プログラム開始時において非活動的であった児童の平均歩数が、プログラム実施前後で増加がみられました。また、ICTを活用したビックデータ分析により、活発な児童と運動が苦手（と思われる）児童の特徴（アクティブな活動時間の多寡や平日・週末の活動量の差、など）が「見える化」できたことで、運動能力向上・健康増進に向けた児童へのアプローチを定量的且つリアルタイムに（きめ細かく）実施・検証していくための示唆を得ることができました。本プログラムに参加して経験したことなどを明らかにすることを目的に実施した児童へのアンケートでは、「運動や遊びをするとき、ルールや決まりごとを守った」「友達と協力して、なかよく運動や遊びができた」「新しい運動や遊びのやり方を知った」の項目に関しては、80%以上の児童が経験できていたとの結果が出ています。当該取組は、企業、教育機関、研究機関が「データの解析方法」や「運動継続のモチベーション向上に資するフィードバック」などを協働で議論するなど、新分野の技術向上に連携して取り組むことで、動機付けが難しい「運動が苦手な児童」へアプローチをICT技術の活用により定量的に解析し、運動能力向上に向けたアクションが取れた事が評価されています。

運動プログラムの様子
教職員研修会の様子





受賞者名 姫路市（兵庫県）

取組
タイトル

市内すべての中学校における 思春期出前授業の実施

～子どもたちの自尊心を育みたい！ネットワーク会議と連動した取り組み～

所在地 〒670-8530 兵庫県姫路市坂田町 3 番地

電話 079-289-1641 メール hokensho-kenko@city.himeji.hyogo.jp

取組課題 基盤課題 B 「学童期・思春期から成人期に向けた保健対策」

プロジェクトウェブサイト URL http://www.city.himeji.lg.jp/s50/hokensho/_26749.html

会社概要

姫路市は兵庫県の南西部に位置する人口約53万人の中核市です。

取組・事業の概要と特徴

目的・概要

思春期の子どもたちに対しては、関係機関が様々な取り組みを行っていますが、横の連携の弱さや何か起こってからの後追いの関わりとなってしまう状況がありました。そこで、全市的なネットワークを築きながら、学校教育との協働により、次世代を担う子どもたちが自分や周りの人を大切に、健康や性行動についての正しい知識をもてるよう、市内すべての中学校で思春期出前授業を実施しています。

1. 思春期保健担当者連絡会議（平成22年度～）

子どもたちに関わる関係機関がネットワークをつくり、必要な取り組みを市全体で考えることを目的とし、教育委員会や小中学校養護教諭・性教育担当教諭、医療機関や地域の助産師、保健所などの関係機関が集まり、年3回開催しています。「思春期の子どもたちのめざすべき姿は自尊感情をもち自分を大切にできる。まわりの人も大切にできる」という共通認識を確認した上で、互いの取り組みや役割についての情報交換、課題の検討や、支援者向け講演会の企画などを行っています。

2. 思春期出前授業（平成23年度～）

市立、私立、特別支援学校を問わず、市内すべての中学校の1・3年生を対象に、地区担当保健師が基本を同じくする授業を行っています（目的・内容は図を参照）。事前に打ち合わせを重ね、生徒の実態に応じた内容を組み込むなど学校

毎に細かな調整を行い、出産シーンのDVDや赤ちゃん人形の抱っこ、妊婦体験を取り入れるなど、子どもたちが自尊心を高め、正しい知識を身につけられるよう工夫しながら行っています。中学3年生には、授業後に授業内容や相談先などをまとめたポケットサイズのリーフレットも配布しています。

成果

平成27年度思春期出前授業は市立35、私立3、特別支援学校4校において計83回、11,649名を対象に実施しました。生徒アンケートでは、親への感謝、生きていることへの感謝、自分の行動に責任をもちたい等様々な感想がありました。学校からは「専門職の視点で授業をしてもらえてよかった」「教師自身の学びにもなった」等聞かれ、性教育の重要性を教師が再認識する機会にもなっており、出前授業前後に補足授業を行ったり、出前授業に該当しない中学2年生や教師向けの授業を希望する学校も出てきています。また、出前授業と連絡会議の両輪で取り組むことで、教育委員会と保健所、各学校と地区担当保健師との顔の見える関係ができ、少しずつではありますが、連携の強化と予防的な視点での介入にもつながってきています。アウトカム評価としての10代の人工妊娠中絶実施率は、平成22～27年度にかけて3.6ポイント減少しました。

	目的	内容
1年生	こころとからだの変化を理解し、自分を大切にすることができる	こころとからだの変化命のつながり自分を大切にすること
3年生	健康や性行動、性感染症について正しい知識を身につける	性感染症・望まない妊娠について（予防方法）自己決定について



中学3年生向けリーフレット

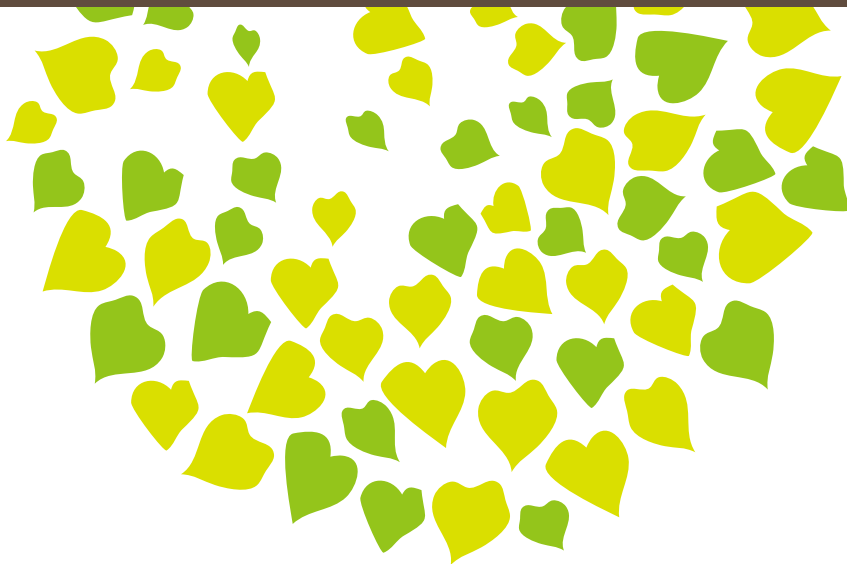


授業風景

第5回 健康寿命をのばそう！アワード

母子保健分野

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 母子保健課



第5回

母子保健分野

健康寿命を
のばそう!
アワード

